

整理番号

発送番号 125568

発送日 平成20年 1月22日 頁: 1/ 1



審決

不服2005- 1670

大韓民国, ソウル 150-721, ヨンドゥンボーク, ヨイドードン, 20
請求人 エルジー エレクトロニクス インコーポレイティド

東京都千代田区永田町2丁目4番2号 秀和溜池ビル8階山川国際特許事務所
内

代理人弁理士 山川 政樹

東京都千代田区永田町2丁目4番2号 秀和溜池ビル8階山川国際特許事務所
内

代理人弁理士 黒川 弘朗

東京都千代田区永田町2丁目4番2号 秀和溜池ビル8階山川国際特許事務所
内

代理人弁理士 紺野 正幸

東京都千代田区永田町2丁目4番2号 秀和溜池ビル8階山川国際特許事務所
内

代理人弁理士 西山 修

東京都千代田区永田町2丁目4番2号 秀和溜池ビル8階 山川国際特許事務所
内

代理人弁理士 山川 茂樹

特願2002-181411「マルチチャネルストリームの記録装置及び
方法と、それによる記録媒体」拒絶査定不服審判事件〔平成15年 2月2
8日出願公開、特開2003- 59241〕について、次のとおり審決す
る。

結 論

本件審判の請求は、成り立たない。

理 由

1. 手続の経緯

本件の審判請求に係る特許出願（以下「本願」という。）は、2002年（平成14年）6月21日（パリ条約による優先権主張 2001年（平成13年）6月21日 大韓民国）を出願日とする出願であって、平成16年6月10日付け拒絶理由の通知に応答して平成16年9月15日付けで手続補正がなされたが、平成16年10月28日付けで拒絶査定がなされ、これに対し、平成17年1月31日に拒絶査定不服審判が請求されるとともに、平成17年3月1日付けで手続補正がなされたものである。

2. 本願発明

平成17年3月1日付けの手続補正は、特許請求の範囲について、補正前の平成16年9月15日付け手続補正の請求項7, 8, 11, 14を削除することで補正前の請求項9, 10, 12, 13を繰り上げ新たに請求項7乃至10とするもので、特許法第17条の2第4項第1号に規定する請求項の削除を目的とするものに該当する。

そして、本願の請求項1～10に係る発明は、平成17年3月1日付け手続補正書により補正された明細書の特許請求の範囲の請求項1～10に記載された事項により特定されたとおりのものと認められるところ、請求項1に係る発明（以下「本願発明」という。）は、次のとおりのものである。

「【請求項1】 複数チャネルのサブストリームで形成された一つのマルチストリームを、各々のサブストリーム別に区分して複数の記録集合体に区分して記録する1段階；及び

前記複数の記録集合体に各々記録されたマルチストリームに含まれた複数チャネルのサブストリーム各々に対するサーチ情報を生成して記録する2段階を含み、前記2段階は、前記複数の記録集合体に対して、一つのプログラム情報と、前記複数チャネルのサブストリーム各々に対する複数のセル情報を生成して記録する段階をさらに含むことを特徴とするマルチチャネルストリームの記録方法。」

3. 引用例

原査定の拒絶の理由に引用された特開2001-67802号公報（以下「引用例」という。）には、マルチチャネル記録方法に関し、図面と共に、以下の記載がある。なお、下線は、当審で付与した。

(1) 「【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、例えばRTR (Real Time Recorder) -DVD (Digital Versatile Disk) 等のディスク状記録媒体に、複数の番組を同時記録するためのマルチチャンネル記録装置及び記録方法に関する。」

(2) 「【0009】ここでは、リアルタイムで録画中に、ディフェクトやジャンプ発生時にも連続再生が可能のように、最低限AV (Audio Video) データが連続しなければならないデータ長単位を規定しており、これをCDA (Contiguous Data Area) と称している。

【0010】このCDAブロックの制限は、ディスクに連続して配置され、さらに、その長さはECC (Error Correcting Code) ブロックの正数倍になっており、CDA長は、記録レートにより変化し、基本的には、ピックアップがディスクの最内周から最外周までアクセスする時間より長い時間、バッファ内のデータがなくなる程度の時間、再生できるだけのデータ量が必要となってくる。」

(3) 「【0016】また、この発明に係るマルチチャンネル記録方法は、番組を構成するデジタルデータを、最低限連続しなければならない規定されたデータ長単位で、ディスク状記録媒体に記録する記録方法を対象としている。そして、互いに異なる第1及び第2の番組を構成する各デジタルデータを、それぞれ、規定されたデータ長単位で、交互にディスク状記録媒体に記録するようにしている。」

(4) 「【0023】ビデオファイルは、図2に示すように、階層構造で管理されており、1つのVOBSは複数のVOB (Video Object) で構成されており、1つのVOBは複数のVOBU (Video Object Unit) で構成されている。また、VOBUは、複数の様々な種類のデータからなっているパックによって構成されている。1パックは、1つ以上のパケットとパックヘッダとで構成され、各ビデオデータ、オーディオデータは、このパケット内に記録されている。

【0024】ここで、パックは、データ転送処理を行なう最小単位である。さらに、論理上の処理を行なう最小単位はセルで、論理上の処理はこのセル単位で行なわれる。そして、データを再生する順番は、PGCで定義され、このPGCには複数のPG (Program) が登録され、このPGにはセルが登録されている。

【0025】また、このセルには、再生すべきVOBの番号と、そのVOB内での再生時間が登録されており、このセルの再生情報にしたがってVOBが再生されることになる。

【0026】このPGCの構造を実際に記録してあるのがPGC情報PGC

Iである。再生処理は、このPGCIにしたがって行なわれ、記録時または編集時にPGCIを作成することになる。

【0027】また、記録再生DVDでは、記録順に再生する（VTRライクな再生処理）ための特別なPGCをオリジナルPGCと称し、このオリジナルPGCの情報はORG_PGCIに記録されている。また、編集等により作成されるPGCをユーザーデファインドPGCと称し、このユーザーデファインドPGCの情報はUD_PGCIに記録されている。

【0028】以上のことから、ORG_PGCは1ディスクに1つとなり、UD_PGCは複数存在することになる。

【0029】図3は、光ディスク11に対してデータの記録再生を行なう記録再生装置を示している。この記録再生装置は、主として、A/V（Audio/Video）入力部12、MPU（Microprocessing Unit）部13、表示部14、デコーダ部15、エンコーダ部16、TVチューナー部17、STC（System Time Clock）部18、D（Data）-PRO（Processor）部19、一時記憶部20、ディスクドライブ部21、キー入力部22、V（Video）ミキシング部23、フレームメモリ部24、TV受信機25用のD/A（Digital/Analogue）変換部26及びデジタル出力用のI/F（Inter/Face）部27、28を有している。

【0030】エンコーダ部16は、A/D（Analogue/Digital）変換部16a、ビデオエンコード部16b、オーディオエンコード部16c、SP（Sub Picture）エンコード部16d、フォーマッタ部16e及びバッファメモリ部16fより構成されている。」

(5) 「【0035】また、このとき、例えば、1GOP（Group of Picture）毎にVOBUとし、そのときの切り分け情報をバッファメモリ部16fに保存し、切り分け情報がある程度貯まったときにMPU部13に転送して、MPU部13では、その情報をもとにタイムマップ情報を作成する（GOP先頭割り込み等のときに送る。）

【0036】ここで、切り分け情報（VOBU情報）としては、VOBUの大きさ、VOBU先頭から最後まで再生時間、VOBU先頭からフレーム内符号化画像であるIピクチャのエンドアドレス等が考えられる。また、上記切り分け情報を元に、直接、フォーマッタ部16eがタイムマップ情報を作成し、TMAPの形でMPU部13へ渡すことも考えられる。」

(6) 「【0047】さらに、ビデオデータを管理するためにVMG内にM-AVFI（MovieAV File Information Table Information）と、再生順序を制御するためにPGCIが記録され、ファイルシステムにはCDA単位でデータを管理するために、AV専用ファイルエクステンドとして予約CDAテーブルを記録している。

【0048】これらのうち、切り分け情報によりM_AVFITIの中のTMAP I (TimeMap Information) を作成し、記録した順にPGCIを設定するのがORG_PGCIで、CDA単位で記録した内容をCDAテーブルに反映させている。

【0049】ここで、PGCIは、図5に示すように、VMGに含まれている。また、PGCIは、PGC_GI (PGCに含まれるPGの数、セルの数が含まれる)、PGIT [PGのタイプ: プロテクション/ノンプロテクション、PG内のセルの数、プライマリテキスト情報、アイテムテキストへのSRP (Search Pointer) 番号、サムネールポインタ]、CI_SRPT (セルサーチポインタテーブル)、CIT (セル情報テーブル) で構成されている。

【0050】さらに、CITは、CI #1 ~ #j で構成され、CIは、C_GI (セルタイプ、VOB情報VOBIへのサーチポインタ: セルの再生すべきVOB番号、セルの再生開始時間、終了時間) と、C_EPI #1 ~ #k [EP (Entry Point) タイプ (テキスト情報有り/無し)、EPの再生時間、テキスト情報] とで構成されている。

【0051】次に、VOBを再生するための情報として、図6に示すように、M_VOBIがVMGに含まれる。このM_VOBIには、TMAP Iが含まれ、このTMAP Iには、TMAP_GI (TMUの数、VOBU_ENTの数、タイムオフセット、アドレスオフセット: 本VOBのビデオファイル内での先頭からファイルポインタ)、TM_ENT #1 ~ #n (10 secおきのVOBU_ENTの番号、Time difference、VOBUアドレス: 本VOBUのビデオファイル内での先頭からファイルポインタ)、VOBU_ENT #1 ~ #m (VOBU先頭からIピクチャの最終データまで相対アドレス、VOBUの再生時間、VOBUのサイズ) で構成されている。」

(7) 「【0055】ここで、2番組の記録処理について、図7及び図8に示すフローチャートを参照して説明する。

【0056】1. ファイルシステムデータを読み込み、空き容量があるかどうかをチェックし、容量がない場合には、その旨を表示して終了する。

【0057】2. 空き容量がある場合には、後述する録画前処理を行ない、書き込みアドレスを決定する。

【0058】3. エンコーダ部16に対して録画初期設定を行なう。このとき、フォーマッタ部16eに、PG、セル、VOBUの区切り条件を設定し、フォーマッタ部16eの方で、自動的に区切るようにする。また、前記アライン処理を行なう場合にも、フォーマッタ部16eに設定する。

【0059】4. 以下の5~11の処理をタスク毎に、分割し、番組毎に並列処理する。

【0060】5. エンコーダ部16に録画開始命令を設定する。

【0061】6. 最初の1CDA分がバッファメモリ部16f内に貯まったら、ディスクドライブ部21に書き込みアドレスと書き込み長、書き込み命令を発行する。

【0062】7. 切り分け情報が貯まったかどうかをチェックし、貯まっている場合には、フォーマッタ部16eより、切り分け情報を読み込む。

【0063】8. 1CDA分のデータがバッファメモリ部16f内に貯まったかどうかをチェックし、貯まっていない場合には10の処理に移行する。

【0064】9. 貯まった場合には、後述する録画中のCDA処理を行ない、記録アドレス、記録長、記録命令をディスクドライブ部21に発行する。
」

(8) 「【0105】さらに、この実施の形態における2番組記録の場合のPGCI作成処理は、図13に示すようになる。

【0106】1. 記録したVOB1（録画処理1により発生したVOB）をセル1として登録する。

【0107】2. 記録したVOB2（録画処理2により発生したVOB）をセル2として登録する。

【0108】3. 前記セル1をプログラム1とし、セル2をプログラム2として、ORG_PGCIに登録する。」

(9) 「【0122】また、録画処理1における録画中のCDA処理の動作について、図15に示すフローチャートにより説明する。

【0123】1. 最後に記録したCDA番号を取り出し、その番号以降のCDAで未使用のCDAを探し（次のCDA番号＝“0000”）、見つからずにCDAテーブルを一周した場合には、記録できるCDAが無いので、その旨をメインルーチンに返して終了する。

【0124】2. 未使用のCDAがあった場合に、そのCDAが録画処理2で使用中のCDAかどうかチェックし、録画処理2で使用中のものの場合には、1の処理に移行する。未使用のCDAで、録画処理2で使用していない場合、見つけた未使用CDAのスタートアドレス、CDAサイズを次回記録時の記録アドレス、記録サイズとし、CDAテーブルの中の最後に記録したCDAの項の次のCDA番号の所とnow_cda1に見つけた未使用CDA番号を設定して、この処理を終了する。

【0125】これにより、記録を終わったCDAより先のCDA（記録している方向）で、未使用のCDAに記録を行なう。このとき、録画処理2で記録中のCDAは避けるようにすることになる。ただし、未使用の領域が記録方向に無い場合には、リードインヘッドを移動して、改めて記録する方向に未記録領域が無い検索を行なう。」

(10) 「【0130】また、録画処理2における録画開始、及び録画中のCDA処理の動作について、図17に示すフローチャートにより説明する。

【0131】1. 録画開始がどうかをチェックし、開始時には、録画処理1で記録中のCDA番号を録画処理2の最後に記録したCDA番号($now_cda2 \leftarrow now_cda1$)とする。

【0132】2. 最後に記録したCDA番号を読み出す($cda_num2 \leftarrow now_cda2$)。

【0133】3. 次のCDAから未使用かどうかを調べるために、そのCDA番号(cda_num2)をインクリメントする。

【0134】4. cda_num2 以降のCDAで未使用のCDAを探し(次のCDA番号="0000")、見つからずにCDAテーブルを一周した場合には、記録できるCDAが無いので、その旨をメインルーチンに返して終了する。

【0135】5. 未使用のCDAがあった場合に、そのCDAが録画処理1で使用中のCDAかどうかチェックし、録画処理1で使用中のものの場合には、3の処理に移行する。未使用のCDAで、録画処理1で使用していない場合、見つけた未使用CDAのスタートアドレス、CDAサイズを次回記録時の記録アドレス、記録サイズとし、CDAテーブルの中の最後に記録したCDAの項の次のCDA番号の所と now_cda2 に見つけた未使用CDA番号を設定して、この処理を終了する。

【0136】つまり、記録を終わったCDAより先のCDA(記録している方向)で、未使用のCDAに記録を行なう。このとき、録画処理1で記録中のCDAは避けるようにすることになる。ただし、未使用の領域が記録方向に無い場合には、リードインヘッドを移動して、改めて記録方向に未記録領域が無いか検索を行なう。」

(11) 「【0142】これらのCDA処理により、図19(a), (b)に示されるように、録画処理1で記録したCDAと録画処理2で記録したCDAは、CDA単位で交互に記録されるようになる。ただし、途中、他の使用されたCDAは飛ばして記録することになる。

【0143】これにより、録画処理1で発生したVOBをVOB1とし、録画処理2で発生したVOBをVOB2として、各切り分け情報よりTMAP Iをそれぞれ作成する。

【0144】また、論理的なイメージとしては、図20に示すように、録画順の再生を行うために用意されたORG_PGC上では、録画処理1で発生したVOBをPG1とし、録画処理2で発生したVOBをPG2として登録し、再生の順番を決める。」

上記摘示事項及び図面の記載を参酌すると、引用例には、次の発明が記載

されているものと認める。

「第1及び第2の番組を構成する各デジタルデータを、それぞれ、規定されたデータ長（CDA）単位で、交互に記録媒体に記録（録画処理1、録画処理2）し、さらに、ビデオデータを管理するためにVMG内にM_AVFITIと再生順序を制御するためのPGCIを記録し、

さらに、上記PGCIには、録画処理1により発生したVOB（VOB1）のセル1をプログラム1として登録し、録画処理2により発生したVOB（VOB2）のセル2をプログラム2として登録し、（VOB1、VOB2の）各切り分け情報によりM_AVFITIの中のTMAPI（タイムマップ情報）をそれぞれ作成する、マルチチャンネル記録方法。」

4. 対比

そこで、本願発明と引用例に記載された発明とを対比する。

（1）引用例に記載された発明における「番組」「（各）デジタルデータ」「TMAPI（タイムマップ情報）」「プログラム」及び「セル」は、それぞれ本願発明の「チャンネル」「サブストリーム」「サーチ情報」「プログラム情報」及び「セル情報」に相当する。

（2）引用例に記載された発明は、各デジタルデータをそれぞれ規定されたデータ長単位で記録するものであるから、本願発明の「各々のサブストリーム別に」「区画して」「記録する」に相当する構成を備えている。

（3）引用例に記載された発明は、各チャンネル（番組）のタイムマップ情報をそれぞれ作成するものであるから、本願発明の「複数チャンネルのサブストリーム各々に対する」「サーチ情報を生成して」に相当する構成を備えている。

（4）引用例に記載された発明は、1つであるかどうかは別にして「プログラム（情報）」を作成（生成）するものである。

（5）引用例に記載された発明は、録画処理1、2により発生したVOB1、VOB2、それぞれを「セル1」、「セル2」として登録（生成）するものであるから、本願発明の「複数チャンネルのサブストリーム各々に対する」「複数のセル情報を生成して」に相当する構成を備えているといえる。

そうすると、本願補正発明と引用例に記載された発明とは、次の点で一致する。

<一致点>

「各々のサブストリーム別に区画して記録する1段階；及び

前記複数チャンネルのサブストリーム各々に対するサーチ情報を生成して記録する２段階を含み、前記２段階は、プログラム情報と、前記複数チャンネルのサブストリーム各々に対する複数のセル情報を生成して記録する段階をさらに含むマルチチャンネルストリームの記録方法。」の点。

そして、次の各点で相違する。

＜相違点＞

(a) 「複数のサブストリーム」について、本願発明は、「複数チャンネルのサブストリームで形成された一つのマルチストリームを」、各々のサブストリーム別に「区分して」「複数の記録集合体」に区画して記録するのに対し、引用例に記載された発明は、番組を構成する各デジタルデータをCDA単位で交互に記録している点。

(b) 「プログラム情報」について、本願発明は、「複数の記録集合体に対して一つ」のプログラム情報を生成しているのに対し、引用例に記載された発明は、(番組毎の)「複数」のプログラム(情報)を登録(生成)している点。

5. 判断

そこで、上記各相違点について検討する。

(相違点aについて)

複数のプログラムが多重されているトランスポートストリーム(マルチストリーム)の中から１つ以上のプログラムを選択して記録することは、周知(必要であれば、特開平10-51737号公報(【従来の技術】)、特開平10-269698号公報(【従来の技術】)等参照)である。

すると、引用例に記載された発明において、複数のプログラムが多重されているマルチストリームの中からプログラムを選択して各チャンネル(番組)のデジタルデータとすること、即ち、相違点aのように「複数チャンネルのサブストリームで形成された一つのマルチストリームを、各々のサブストリーム別に区分して」とする構成は、当業者が適宜容易に想到できるものである。

また、サブストリームの記録について、引用例に記載された発明のものは「規定されたデータ長単位」で交互に記録媒体に記録していることから、本願発明のように「(各々の)サブストリーム別に(区分して)」「(複数の)記録集合体」に区画して記録するようなことは、複数のサブストリームの記録再生処理の効率ないし記録媒体へのアクセス制御等を考慮して当業者が適宜に採用する設計的事項にすぎないものである。

(相違点bについて)

データ管理の形態として階層型データの管理方式は、周知（必要であれば、特開平1-116819号公報（従来技術）等参照）である。

一方、本願発明において、「1つのプログラム情報」は、複数のデジタルチャンネルストリームを管理する（明細書、段落【0037】の記載参照）もの、即ち、「1つの管理情報」で複数の「情報」を管理する「階層型データの管理」の1形態である。

すると、引用例に記載された発明において、各チャンネルの番組に対してそれぞれ「プログラム（情報）」を生成するものに代えて、上記周知の階層型のデータ管理方式を採用し、相違点bのように、複数の記録集合体に対して、「1つのプログラム情報」を生成することは、当業者が容易に想到できるものである。

なお、審判請求人は、審判請求の理由で、『ここで、特に、本願発明と引用例1に記載された発明とを対比してみると、引用例1の発明には、本願の「1つのプログラム情報により複数の各チャンネルデータを管理する」技術思想については開示も示唆もされていない。すなわち、引用例1の発明は、各チャンネルの番組に対して、それぞれ1つのセルと1つのプログラムを設定し、それぞれのセルとプログラムがそれぞれ各チャンネルを管理しており、チャンネル数が多くなるとチャンネルデータの管理が煩雑となるとともに、各チャンネルデータを管理するためのメモリ容量が増大するという欠点がある。これに対して本願発明は、前述したように、1つのプログラム情報により各チャンネルデータを管理するようにしているため、各チャンネルデータの統合的な管理を実現することができ、したがって、チャンネル数が多くなっても記録媒体の1つの管理領域だけで各チャンネルデータが管理できるという簡単な管理が実現できることから、引用例1のように記録媒体のあちこちに各管理領域を設けて各チャンネルデータを管理するようなことを排除できるとともに、各チャンネルデータを管理するためのメモリ容量も低減できるという引用例1の発明には期待できない作用効果を奏する』旨主張する。

しかしながら、1つのプログラム情報により各チャンネルデータを管理する構成は、上記相違点bで検討したように当業者が容易に想到し得ると判断するものであり、そして、階層型データ構造の管理方式においては、統合的な管理が実現できること、及びデータ管理するためのメモリ容量を低減できることは明らかであり、本願発明に基づく特有の効果とはいえないものであるから、上記審判請求人の主張は採用できない。

そして、本願発明が奏する効果は引用例に記載された発明及び周知技術から、当業者が十分に予測できたものであって、格別なものとはいえない。

6. むすび

以上のとおり、本願の請求項1に係る発明は、引用例に記載された発明及び周知技術に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

したがって、本願は、その余の請求項について論及するまでもなく拒絶すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

平成20年 1月 4日

審判長 特許庁審判官 江島 博
特許庁審判官 小松 正
特許庁審判官 吉川 康男

(行政事件訴訟法第46条に基づく教示)

この審決に対する訴えは、この審決の謄本の送達があった日から30日（附加期間がある場合は、その日数を附加します。）以内に、特許庁長官を被告として、提起することができます。

〔審決分類〕 P18 . 121-Z (G11B)

出訴期間として90日を附加する。

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成20年 1月16日 審判書記官 家泉 満弘